

貸出資産の状況について

平成 14年 6月 4日



< 目次 >

P1	不良債権処理の状況
P2	償却・引当基準について
P3	主な連結子会社・関連会社の状況
P4	要注意先債権残高の推移
P5	要管理先の選定基準拡大と引当強化
P6	業種別開示債権の状況 (単体)
P7	業種別開示債権の状況 (単体)
P8	金融再生法基準による開示債権の推移 (銀信合算)
P9	リスク管理債権および引当率の推移 (銀信合算)
P10	不良債権のオフバランス化の実績

不良債権処理の状況

14年3月期の与信関連費用（銀信合算、要因別内訳）

（単位：億円）

要 因	金 額
新規倒産、業況悪化等による処理	560
関係会社の適正化のための処理	104
共同債権買取機構（CCPC）関連の損失（2次口ス含む）	99
最終処理を踏まえた幅広い追加引当等	2,455
～ 小 計	3,218
一般貸倒引当金繰入額	737
与信関連費用 計	3,955

業務規制対象となる連結子会社の適正化を終了

自己査定厳格化等の影響 約2,395億円
（うち地価下落 約 200億円）
債権売却等 約 60億円

今般の経営統合を踏まえ、潜在的な与信リスクを排除するため一層厳格な自己査定を実施

あわせて、要注意先（要管理先）への引当も強化

業務規制上の関係会社の適性化を終了

・業務規制対象となる連結子会社の適正化を終了

→ 当期末の連結対象子会社は、13年3月期末比26社減少。

CCPCへの貸出残高は46億円、

→ 含み損全額の引当を実施、実質的な処理を終えた

償却・引当基準について

【一般貸倒引当金】

正常先債権

過去の貸倒実績率に将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率に基づき 1年分の引当金を計上。(14年 3月期 :0.203%)

要注意先債権

要管理先債権以外の要注意先債権については、上記と同様。(14年 3月期 :1.750%)

要管理先債権については、過去の貸倒実績率に将来見込等必要な修正を加えた予想損失率に基づき 3年分の引当金を計上。(14年 3月期 :10.582%)

無担保部分ではなく、債権総額に対して引当金を計上

【個別貸倒引当金・直接償却】

破綻懸念先債権

原則として 分類債権から、合理的に見積もられたキャッシュフローにより回収可能な部分を除いた残額を予想損失額として引当金を計上。

上記以外の 分類債権については、予想損失率 (68.26%) に基づき引当金を計上。

なお、信託勘定の 分類債権については、銀行勘定と同様に算定した予想損失額を直接償却。

また、連結対象子会社については、原則として、資産分類は、実態B/Sにより清算価値をベースとした実質債務超過額を 分類とし、引当については当行と同一の会計処理に基づき決算上の債務超過額にて行う

実質破綻 / 破綻先債権

分類、 分類債権全額を予想損失額とし、予想損失額に相当する額を、個別債権ごとに償却または引当金の計上を行う。
信託勘定については、予想損失額を直接償却する。



主な連結子会社・関連会社の状況

(注) 決算期欄：()内は中間決算または仮決算ベース

(億円)

業務区分	会社名	当行 出資	主要業務	主要計数					グループ戦略上の位置付け及び今後の方針
				決算期	総資産	資本勘定	経常利益	当期利益	
証券業務	コスモ証券(株)	有	証券業	14/3	779	335	25	36	当行証券業務子会社。経営効率化により14年度以降の黒字を見込む。
金融関連業務	大和銀総合システム(株)	有	システム開発、情報処理	14/3	33	17	1	0	当行グループの有力なシステム開発会社。有価証券評価損計上による一過性の赤字。
	大和キャランティ(株)	有	信用保証	14/3	216	15	9	21	当行のローン推進上不可欠な子会社。 H13年3月に増資(130億円)を実施。不良債権処理終了。
	大和ファクターリース(株)	有	リース・ファクタリング	14/3	1,006	1	1	0	リース等金融業務を担う根幹会社。
	(株)大和銀カード	有	クレジットカード	14/3	703	24	3	1	グループ内中核、大阪府下最大のクレジットカード業務会社。
	大和モーゲージ(株)	有	抵当証券金融	14/3	358	221	39	38	抵当証券業務を行う子会社。債務超過見合額を引当済。 不良債権処理、資産圧縮を進め、赤字体質の脱却を目指す。
	大和銀企業投資(株)	有	ベンチャーキャピタル	14/3	105	10	0	0	ベンチャーキャピタル業務を担う子会社。14年度以降も黒字を見込む。

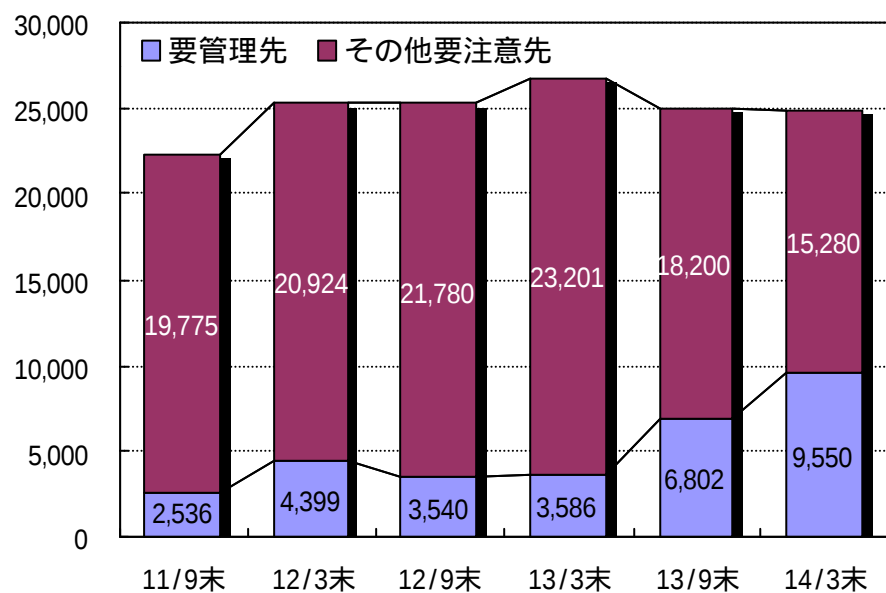
(持分法適用会社)

(億円)

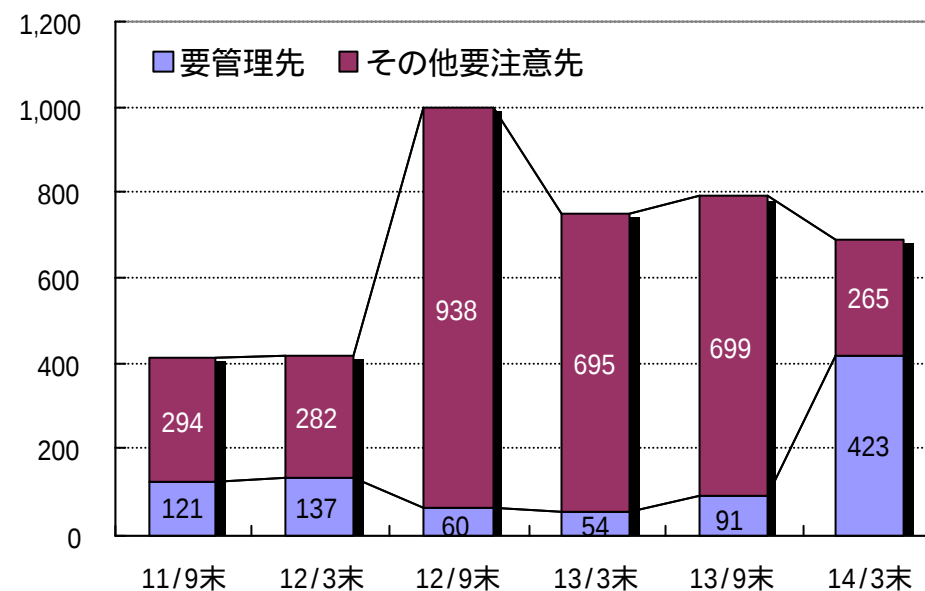
業務区分	会社名	当行 出資	主要業務	主要計数					グループ戦略上の位置付け及び今後の方針
				決算期	総資産	資本勘定	経常利益	当期利益	
銀行業務	日本トラスティサービス信託銀行(株)	有	銀行業	14/3	9,360	507	23	13	当行と住友信託銀行の間で共同設立(12年6月)した、資産管理専門銀行
	P.T. Bank Daiwa Perdania	有	銀行業	13/12	(百万ルピア) 3,333,929	(百万ルピア) 591,452	(百万ルピア) 116,403	(百万ルピア) 81,277	当行インドネシア現法。日系合弁銀行中最大の現地拠点網を活かし、ビジネス 拡大を図る。
金融関連業務	日本トラスティ情報システム(株)	有	情報処理	14/3	344	3	2	1	12年6月設立。主として日本トラスティサービス信託銀行の資産管理業務等に 係る計算業務を受託するシステム運営管理会社。

要注意先債権残高の推移

銀行勘定 (単位 : 億円)



信託勘定 (単位 : 億円)



要管理先の選定基準拡大と引当強化

13年 9月 従来の「形式基準」に加えて「実質基準」により選定を保守的に拡大

【形式基準】 経営支援先や実質貸出期間に対応した金利水準による判定

【実質基準】 総合的かつ客観的に判断して、当該貸出先の経営再建または支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を行っている貸出金を選定

14年 3月 債務者に有利な条件変更等は原則開示とし、従来以上に幅広に選定

現下の厳しい経済環境を踏まえ引当を強化 (予想損失率の算定基準を保守的に変更)

○ 一般貸倒引当金内訳

(億円)

	14/3期			13/3期			増減		
	対象元本	繰入率	繰入額	対象元本	繰入率	繰入額	対象元本	繰入率	繰入額
正常先	63,930	0.203%	129	75,571	0.182%	137	11,641	0.021%	8
要注意先	15,133	1.750%	265	23,085	1.266%	292	7,952	0.484%	27
要管理先	9,538	10.582%	1,009	3,392	6.980%	237	6,147	3.602%	773
計	88,601	1.584%	1,403	101,727	0.653%	666	13,126	0.931%	737

業種別開示債権の状況 (単体)

【単体、銀信合算】

(単位 :百万円)

		貸出金残高	リスク管理債権		
			14年3月末	13年3月末比	13年3月末
	製 造 業	1,530,944	163,017	82,590	80,426
	農 業	11,803	445	122	323
	林 業	3,082	0	0	-
	漁 業	1,716	57	0	57
	鉱 業	3,257	1,246	1,217	28
	建 設 業	603,977	143,239	30,509	112,730
	電気・ガス・熱供給・水道業	51,654	86	58	27
	運輸・通信業	338,281	28,686	14,634	14,051
	卸売・小売業、飲食店	1,606,274	228,252	123,149	105,103
	金融・保険業	769,587	92,659	26,064	118,724
	不 動 産 業	2,077,466	606,231	402,272	203,959
	サ ー ビ ス 業	961,306	112,489	48,106	64,382
	地 方 公 共 団 体	231,923	0	0	-
	そ の 他	1,858,220	68,407	22,841	91,249
	国 内 勘 定 合 計	10,049,496	1,444,819	653,754	791,064
	特別国際金融取引勘定	39,146	6,575	3,754	2,821
	合 計	10,088,643	1,451,395	657,508	793,886

(注) 信託勘定は、貸出金残高は「全信託」、リスク管理債権は「元本補てん契約のある信託」で計上

業種別開示債権の状況 (単体)

(単位 :百万円)

			リスク管理債権				
		総貸出残高	計	3ヵ月以上 延滞先	貸出条件 緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売 飲食	13年3月末	1,768,461	105,103	1,424	50,609	35,257	17,812
	14年3月末	1,606,274	228,252	1,239	137,818	68,780	20,413
	増減	▲ 162,187	123,149	▲ 185	87,209	33,523	2,601
建設	13年3月末	673,705	112,730	1,823	84,690	15,995	10,220
	14年3月末	603,977	143,239	782	95,142	39,911	7,404
	増減	▲ 69,728	30,509	▲ 1,041	10,452	23,916	▲ 2,816
不動産	13年3月末	2,123,751	203,959	6,179	41,773	144,209	11,797
	14年3月末	2,077,466	606,231	2,246	218,228	383,037	2,719
	増減	▲ 46,285	402,272	▲ 3,933	176,455	238,828	▲ 9,078
金融・保険	13年3月末	875,108	118,724	875	2,479	103,469	11,901
	14年3月末	769,587	92,659	0	1,569	88,246	2,842
	増減	▲ 105,521	▲ 26,064	▲ 875	▲ 910	▲ 15,223	▲ 9,059

総貸出残高は銀行 全信託合算

金融再生法基準による開示債権の推移（銀信合算）

【単体 部分直接償却実施後】

(単位 : 億円)

	13年3月末		14年3月末				13/3末比 増減
		保全率		保全状況			
				引当 担保等	(うち引当金)	保全率	
開示債権合計	8,137	73.54%	14,922	11,558	3,574	77.46%	6,784
破産更生債権	1,742	100.00%	2,050	2,050	439	100.00%	307
危険債権	3,521	89.33%	6,907	5,976	2,106	86.52%	3,386
要管理債権	2,873	38.16%	5,963	3,531	1,027	59.21%	3,090
正常債権	107,717	***	92,718	***	464	***	14,998
合計	115,855	***	107,641	***	4,038	***	8,214
部分直接償却実施前	11,140	80.67%	17,715	14,352	6,367	81.01%	6,575

【連結 部分直接償却実施後】

(単位 : 億円)

	13年3月末		14年3月末	
			13/3末比 増減	単体との 差額
開示債権合計	6,739	15,200	8,462	279
破産更生債権	2,031	1,937	94	113
危険債権	1,925	7,193	5,268	286
要管理債権	2,783	6,069	3,286	106
正常債権	105,195	91,081	14,114	1,638
合計	111,934	106,281	5,652	1,359
連結貸倒引当金	1,940	4,209	2,270	
部分直接償却前	6,710	7,126	416	
引当率	28.77%	27.68%	-1.09%	
部分直接償却前	58.29%	39.33%	-18.96%	

危険債権 (単体) は13年3月末比3,386億円増加
→ 赤字解消見込や債務返済余力を一層厳格に
査定、債務者区分を見直したもの

要管理債権 (単体) は13年3月比3,090億円増加
→ 債務者に有利な条件変更等は原則開示とし、
従来以上に幅広く選定



リスク管理債権および引当率の推移 (銀信合算)

部分直償後のリスク管理債権 (単体) は、1兆4,513億円と13年3月末比6,575億円増加
→ 今般の経営統合を踏まえ、一層厳格な自己査定を実施し、抜本的な処理を進めた

延滞債権は、13年3月末比3,748億円の増加
→ 要注意先の赤字解消見込や債務返済余力を一層厳格に査定

貸出条件緩和債権は、13年3月末比3,219億円の増加
→ 債務者に有利な条件変更等は原則開示とするなど、従来以上に幅広に選定

(単位 億円)

	13年3月末		14年3月末				連結ベース			
	単体ベース		単体ベース		13/3末比増減		部分直償前		部分直償後	
	部分直償前	部分直償後	部分直償前	部分直償後			単体との差額	単体との差額	単体との差額	単体との差額
リスク管理債権 合計 (A)	10,941	7,938	17,307	14,513	6,575		17,452	145	14,535	21
破綻先債権	2,660	977	2,334	712	▲ 264		2,436	101	728	15
延滞債権	5,407	4,088	9,008	7,837	3,748		8,947	▲ 61	7,737	▲ 99
3ヵ月以上延滞債権	218	218	90	90	▲ 128		104	14	104	14
小計 (B)	8,287	5,284	11,433	8,640	3,355		11,487	54	8,570	▲ 69
貸出金比率	7.51%	4.92%	11.06%	8.59%	3.67%		11.10%	0.04%	8.52%	▲ 0.07%
貸出条件緩和債権	2,654	2,654	5,873	5,873	3,219		5,964	91	5,964	91
貸出金比率	2.41%	2.47%	5.68%	5.84%	3.37%		5.76%	0.08%	5.93%	0.09%
引当金 合計 (イ)	5,393	2,390	6,779	3,986	1,595		7,126	346	4,209	222
貸倒引当金 (ロ)	5,130	2,127	6,766	3,972	1,845		7,112	346	4,195	222
一般貸倒引当金	666	666	1,403	1,403	737		1,464	60	1,464	60
個別貸倒引当金	4,442	1,440	5,342	2,549	1,109		5,636	293	2,718	169
特定海外債権引当勘定	21	21	19	19	▲ 1		12	▲ 7	12	▲ 7
特定債務者支援引当金 (ハ)	246	246	-	-	-		-	-	-	-
(信)償却債権準備金 (ニ)	16	16	13	13	▲ 2		13	0	13	0
引当率 {(ロ)+(ニ)} / (B)	62.10%	40.57%	59.29%	46.14%	5.57%		62.03%	2.74%	49.11%	2.97%
引当率 (イ) / (A)	49.29%	30.11%	39.16%	27.47%	▲ 2.65%		40.82%	1.66%	28.95%	1.48%



不良債権のオフバランス化の実績

(1) 12年度上期以前分

破綻懸念先以下（金融再生法基準）の債権残高

（単位：億円）

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	増減
破産更生等債権	1,665	1,525	1,084	1,154	69
危険債権	5,361	3,072	2,119	1,236	883
合計	7,026	4,598	3,204	2,390	814

オフバランス化の実績（単位：億円）

	13年度下期
清算型処理（ ）	335
再建型処理（ ）	47
再建型処理に伴う業況改善（ ）	2
債権流動化（ ）	472
直接償却（ ）	220
その他（ ）	177
回収・返済等（ ）	140
業況改善（ ）	36
合計	814

(B)

(2) 12年度下期発生分

破綻懸念先以下（金融再生法基準）の債権残高

（単位：億円）

	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	増減
破産更生等債権	217	142	177	35
危険債権	448	307	124	182
合計	665	449	302	147

オフバランス化の実績（単位：億円）

	13年度下期
清算型処理（ ）	1
再建型処理（ ）	325
再建型処理に伴う業況改善（ ）	0
債権流動化（ ）	12
直接償却（ ）	243
その他（ ）	51
回収・返済等（ ）	45
業況改善（ ）	5
合計	147

(D)

(3) 13年度上期発生分

破綻懸念先以下（金融再生法基準）の債権残高

（単位：億円）

	13年度上期末	13年度下期末	増減
破産更生等債権	244	149	95
危険債権	491	228	263
合計	736	377	359

オフバランス化の実績（単位：億円）

	13年度下期
清算型処理（ ）	0
再建型処理（ ）	2
再建型処理に伴う業況改善（ ）	0
債権流動化（ ）	7
直接償却（ ）	128
その他（ ）	221
回収・返済等（ ）	183
業況改善（ ）	37
合計	359

(F)

(4) 13年度下期発生分

破綻懸念先以下（金融再生法基準）の債権残高

（単位：億円）

	13年度下期末
破産更生等債権	569
危険債権	5,318
合計	5,888

G

< 御参考 > 13年度下期末の破綻懸念先以下の債権残高

	13年度下期末残高
破産更生等債権	2,050
危険債権	6,907
合計	8,958

A + C + E + G (H)

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化等により、目標(計画)対比異なる可能性があることにご留意下さい。

【本資料に関するお問合せ先】

大和銀ホールディングス 広報部

本 社： 06 - 6268 - 7444

東京支社： 03 - 5223 - 5274